

索引

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	メキシコの産業発展：立地・政策・組織
ページ	357-362
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012416

【あ行】

AHMSA (アームサ) 171, 173
 IBM 196, 280, 337
 IBMのマイクロコンピュータ製造計画
 196
 新しい国際経済学の枠組み 13
 新しい貿易理論 301
 アメリカの付加価値関税制度 260,
 316
 安定成長期 46, 49
 安定成長軌道 49, 51
 安定成長政策 46
 EMS→電子機器製造サービス企業
 一次部品供給企業→新車組み付け用部品
 製造企業
 インフレ率 39, 47
 インフレ抑制 59, 62, 71
 インフレ抑制策 73
 Unik (ウニーク) グループ 152, 156,
 157, 160
 Unikグループの企業構成 160, 161,
 166
 Unikグループの輸出 167, 168
 Unik製品の国産化率 167
 エチェベリア政権 42, 45, 50
 エンジン輸出 98, 114, 115, 156
 OECD加盟 57, 58
 OMA→市場秩序維持協定
 音響映像機器SKD製品 188
 音響映像機器産業の技術革新 188,
 190
 音響映像機器の国産化率 185, 187,
 189
 音響映像機器の生産 190

【か行】

外国からの借り入れ 52
 外国投資委員会 44, 58
 外資化 98, 107, 127, 133, 140,
 332
 外資法
 1944年外資政令 43
 1973年外資法 44, 50
 1973年外資法実施細則1989年改定
 57, 264, 267
 1993年外資法 57, 150, 277
 外部経済効果 4, 16, 307, 316
 価格規制 43
 価格交渉力 278
 価格構造の歪み 43
 価格差補給 52
 価格の抑制 63
 拡大貿易黒字 122
 GATT加盟 42, 56, 73
 GATT24条 149
 為替の過大評価→通貨の過大評価
 為替レート切り下げ→通貨切り下げ
 韓国の開発戦略 327
 関税体系の改定 74, 75
 関税払い戻し制度 149, 234, 266
 関税引き下げ 75, 123, 126, 131,
 145
 完全変動相場制 65
 企業間の戦略的補完性 30
 企業グループ 32, 33, 156
 企業ネットワーク 27, 32, 117, 331
 完成車製造企業の—— 140, 332,
 342
 コンピュータ製造企業の—— 337
 テレビ製造企業の—— 239, 242,
 244

電子機器製造サービス企業の——
280
企業平均燃費効率規制 125, 140,
144, 331
技術
国内—— 109
固有の—— 344
新——の受容能力 188, 206
新——の導入 121
デジタル——への移行 208
技術開発センター 136, 169, 179
技術水準 116, 132, 134
技術伝播 16
技術力のある企業と組む 178, 342
期待賃金 23, 24
規模の経済(効果) 4, 15, 104, 105,
140, 192, 243, 306, 307, 315
垂直統合による—— 166
金融(制度)自由化 55, 63
クライスラー 87, 96, 98, 99, 126,
131, 138, 177
クリーン・フロート制→完全変動相場制
クルグマンのモデル 14, 117, 127,
303, 344
グループの生産効率の上昇 167, 176
クローリング・ベッグ制 65
経済安定化計画 61
経済政策執行法 40
研究開発 178, 194
原油価格の値下がり 53, 55, 60
原油輸出 67
公営企業の設立 40, 44
公営企業の民営化 58, 151, 170
工業政策・貿易・経済規制緩和計画
1995~2000年 56
工業製品の輸出 42, 56, 66, 67, 72,
73, 76, 81
工業製品の輸出品目構成 68, 72
工場立地の再配置 14
公的価格 57, 75
合併相手企業との分業体制→製品による

域内分業体制
効率的な産業組織の形成 325
効率的な分業体制の形成 16, 106,
147, 328
国際空港 279, 319
国債市場 46, 63
国債需要 64
国家開発計画1983~1988年 196
国家工業開発計画1979~1982年 41,
194
国家工業近代化・貿易計画1990~1994年
56
国家工業振興・貿易計画1984~1988年
56
国境地域での生産活動の発展 306,
313
国境地域に立地 319
国境への集積 317
固定費 17
CONASUPO→大衆向け生活物資供給
公社
雇用の増加 113, 143, 168, 176,
215, 263, 268
コンピュータ産業育成政策 194
1981年コンピュータ産業発展計画
194, 312, 317
外貨予算制度 195
輸出/輸入比率 195
外資出資制限 194, 196
価格規制 195
研究・開発投資 195
国産化率 195, 197
特惠関税 195
輸出促進 195
輸入割当 196
1985年計画変更 196, 318
外資出資制限廃止 196
租税軽減措置の廃止 196
部品の輸入割当廃止 196
輸入関税の引き下げ 196
1990年コンピュータ産業近代化政令

- 198
 関税の払い戻し 198
 国内付加価値率 198
 最終製品輸入数量制限の廃止 198
- 【さ行】
- 財政赤字 50, 54, 60, 64
 財政構造改革 59, 62
 財政支出拡大政策 49, 51, 53
 債務元利支払い 51, 55, 60, 62
 債務返済繰り延べ・軽減交渉 62
 差別化された製品 26
 サプライ・チェーン・マネジメント
 277, 298
 サリーナス政権 56, 59, 189, 197
 産業集積密度 315
 産業調整 19, 306
 産業内の分業体制の発展→効率的な分業
 体制の形成
 産業に固有な技能 16
 産業の規模 326
 産業の地域集積 4, 15, 17
 歴史と—— 16, 320
 産業の地域集積の再編 26
 産業の地理的特化 15
 産業分散地方開発促進制令 41
 産業別生産促進計画 247, 266, 342
 産業連関効果 4
 三大都市(工業)圏 303, 319
 三大都市(工業)圏への集積 303, 308,
 322
 Sanluisグループ 171, 177
 GDPシェア 113, 187, 214, 215
 GM 95, 98, 126, 130, 136, 138,
 161, 174, 175, 179, 294
 市場構造 25
 市場秩序維持協定 225
 実質為替レート 38, 66, 67, 81,
 実質為替レートの過大評価→通貨の過大
 評価
 自動車産業自由化政策 120
 1989年政令 120, 311
 1995年政令 122, 312
 外資出資制限緩和 124, 136
 拡大貿易黒字 122, 123, 124, 145
 完成(新)車の数量制限廃止 124
 完成(新)車の輸入 86, 145, 146
 完成(新)車の輸入解禁 121, 128
 国内供給者 122, 133, 149
 国内付加価値率
 完成車の—— 120, 133, 154
 部品の—— 123, 167
 中古車の輸入制限 124
 部品の内製促進 136, 138
 部品の輸入制限廃止 124
 自動車産業の生産拠点 310
 自動車産業への投資 95, 129, 143
 自動車産業貿易収支黒字 98, 110
 自動車産業輸入代替育成政策 89
 1962年政令 89, 153, 308
 1972年政令 89, 153, 310
 1977年政令 94, 153, 310
 1983年政令 89, 154, 310
 外貨予算制度 94
 輸出/輸入比率 93
 輸出による輸入の相殺 94, 153
 価格規制 91, 95, 118
 国産化義務部品 90
 国産化率
 完成車の—— 90
 部品の—— 93, 167
 輸出向け乗用車の—— 97, 110,
 154
 出資比率(部品製造企業の) 90
 生産割当 91, 95
 部品の内製制限 90, 105, 134
 部品の輸入事前許可 90, 105
 自動車市場
 メキシコ国内市場 87, 96, 97,
 104, 131, 143, 146
 メキシコ製完成車の国内市場 145,
 146, 147

完成車の輸出 94, 111, 112, 142, 155
 自動車部品工業会 (INA) 87, 88, 103, 118, 134, 150, 153
 自動車部品産業の貿易黒字 114, 115
 自動車部品製造企業 87
 自動車部品輸出 154, 155, 184
 自動車部品輸出企業 333
 自動車部品輸入 86, 89, 91, 96, 110, 112, 142, 144
 自動車輸出 69, 82, 111, 112
 資本財産業 81
 資本財生産奨励策 41
 資本集約度に基づく分業体制→効率的な分業体制
 資本逃避 53, 60
 収穫逓増 15
 手動式変速機 165
 需要規模 15, 87, 117, 128, 230, 303, 306, 307
 需要の価格弾力性 26, 28
 需要の所得弾力性 4
 消費者が失った余剰 28
 消費者厚生 of 損失 29, 31
 消費者の嗜好(需要)変化 32, 278
 情報産業の発展 307
 乗用車製造企業の新規参入 91, 92, 131
 新規必要産業助成法 40
 新車組み付け用部品製造企業 91, 101, 152
 新自由主義 (の理念) *i*, 4, 324
 新マキラドーラ制度 266
 Spicer 154, 156, 157, 159
 Spicer部門 165
 生産活動の深化 243, 250
 生産活動の選択と集中 166, 178
 生産規模 144
 生産要素の移動 13, 18
 税制改革 50
 製造業法 39

製造設備の近代化 169, 174, 179
 製品による域内分業体制 129, 166, 329
 製品の種類の絞り込み→生産活動の選択と集中
 政府調達 192, 195
 世界的な自動車産業の再編 94
 世界のEMS企業 279
 世界の主なテレビ製造企業 222
 世界の組立基地 307
 世界の生産拠点の再編 4
 石油政策の転換 51
 セディエヨ政権 56, 65
 繊維品の好意的な取り扱いに関する文書 283
 潜在失業者 23, 34, 262
 租税軽減 185, 188, 193, 195
 租税払い戻し制度 43
 粗付加価値シェア→GDPシェア

【た行】

対外債務元利支払い→債務元利支払い
 対外債務返済繰り延べ・軽減交渉→債務返済繰り延べ・軽減交渉
 大衆向け生活物資供給公社 45
 大衆向け電子機器生産促進計画 188, 312
 多角的繊維取り決め 81, 283
 多地域モデル 19
 ダンピング提訴 224, 225
 中央銀行からの借り入れ 46, 47, 50, 52, 55, 60, 64
 中間地域の工業発展 307
 中間地域への集積 311, 321
 中心・周辺モデル 15
 中心地獲得 21, 303
 中心地創出
 自動車生産の—— 85, 127
 中心地と周辺地域との分離 20
 中心地の農民の厚生水準 20
 中心とする周辺 308

貯蓄投資ギャップ 61
 賃金の低下
 相対—— 226, 258, 285, 307
 実質—— 73, 263
 ツインプラント 261, 269, 274
 通貨供給のコントロール 46, 65
 通貨切り下げ 40, 51, 55, 60, 64,
 73
 通貨の過大評価 64, 74
 通信機器の国産化率 193
 通信機器の生産 192
 通信機器部品の生産 192, 193
 デジタル技術の受容能力 334
 デジタル技術への切り替え 193
 テレビアメリカ市場 224, 249, 252,
 315
 テレビアメリカの輸入 250, 251
 テレビ完成品の輸送費 317
 テレビ工場閉鎖 227, 229, 231
 テレビ産業の立地 225
 テレビのSKD生産 192
 テレビの国産化率 191, 253, 315
 テレビ部品生産のアジアからの移転
 236, 237
 テレビブラウン管の生産 189, 191,
 230, 236, 238, 240, 242, 253
 デ・ラ・マドリ政権 56, 59, 188, 194,
 196
 DESCグループの自動車部門 157
 DESCグループの社史 118
 DINA 99
 電気・電子機器輸出 78, 79, 82
 電子機器製造サービス(EMS)企業 33,
 276
 電子電気通信機器工業会(CANIECE)
 199, 256
 電話公社 57, 59, 192
 電話公社の民営化 193
 投入原材料の入手 76, 81
 独占的競争 27, 32, 33
 独寡占市場 26, 49, 104, 132, 156

生産の集中 99, 103, 152
 生産の上位4社集中度 200
 都市のインフォーマル部門 24
 土地なし農民 22, 49, 259
 土地なし農民の都市への流入 262
 特惠関税 189, 193, 195
 ドル金利上昇 52
 TREMEC 167

【な行】

ナッシュ均衡 30, 31
 NAFTA→北米自由貿易協定
 NAFTA原産地規則 138, 229, 331
 自動車の—— 125
 テレビの—— 234
 NAFTAの恩典 232
 二次・三次部品製造企業→部品製造中小
 企業
 二重経済構造の解消 25
 日米貿易摩擦 224
 日産 96, 98, 126, 130, 136
 日産アグアスカリエンテス工場 137,
 330
 燃費効率の改善 179
 農村から都市への労働移動 22

【は行】

ハリス=トダロモデル 23
 HP(ヒューレットパッカード) 196,
 197, 279, 337
 フォード 86, 96, 98, 126, 130,
 174, 294
 フォードエルモシーヨ工場 128, 140,
 330
 VW(フォルクスワーゲン) 96, 98,
 99, 128, 130, 138
 部品産業育成 324
 部品生産活動の深化 332
 部品製造中小企業 101, 105, 135,
 139
 部品の選択的な購入 120

部品の選択的な調達 133
 プリント基板への実装 193, 199,
 241, 279
 分権的な意思決定 33, 161, 181
 ベルトラン競争 29
 貿易収支赤字削減 303, 306
 貿易収支黒字 74, 302
 貿易の自由化 74, 75, 76
 北米域内分業体制の再編 128, 130,
 138, 166
 北米自由貿易協定の発効 3, 81, 122,
 156, 265
 北部国境工業化計画 259
 北部国境工業化計画の内容 261
 保税加工→マキラドーラ

【ま行】

マーシャルの外部経済効果 17
 マーシャルのK 47, 48
 マキラドーラ製テレビ部品 239, 246
 マキラドーラ制度 22, 227
 マキラドーラ制度の変更 149, 247,
 252
 マキラドーラの国内市場販売許容比率
 122
 マキラドーラの国内市場への販売枠
 252, 264, 294
 マキラドーラの集積 268
 マキラドーラの新規設立 263
 マキラドーラの発展的解消 297, 317
 マキラドーラの輸出 71, 78, 82
 マキラドーラの労働生産性 285, 287
 民族資本優先による工業発展 324

【や行】

輸出自主規制 225, 250
 輸出市場開拓の足かせ 327
 輸出信用 42
 輸送費 15, 17, 87
 輸送費と周辺地域での生産 22
 輸送費の節約 147, 311

輸入規制比率 41, 42, 73, 74
 輸入事前許可制度 40, 41, 71, 185,
 193
 輸入事前許可品目の削減 56, 73,
 188
 預金準備制度 46, 48, 64

【ら行】

ラジオ・テレビ産業の産業集積 313
 ラジオ・テレビの生産拠点 313
 Rassini (ラッシニー) 154
 Rassiniグループ 152, 170, 173
 Rassiniグループの企業構成 170,
 172, 173
 Rassiniグループの輸出 176, 177
 Rassini製品の北米市場シェア 177
 ルノー 100
 レント 25, 49
 労働集約的な高張る部品 137, 140,
 149, 330
 労働集約的な組立加工 138
 労働生産性 141
 ロバース・ポルテイーヨ政権 45, 51,
 188, 194